



2020 年度
第 27 号

体育市民連帯 ニュースレター

大韓民国スポーツの

根本的变化を

皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけますか？

1
エリートスポーツの影
彼女を死に追いやった
「カルテル」はまた免罪符？



2
成績至上主義の脱皮
基本価値観、認識から
変えなければ... 李スクジン
スポーツ倫理センター初代理事長



3
ジョンユンスのオフサイド
‘スポーツ倫理センター’
船出にあたって



4
スポーツコメント
悪質コメントとレス無しの間



5
今週の
スポーツ関連記事



01 SBS NEWS 2020.8.15

【 [取材ファイル]彼女を死に追いやった「カルテル」はまた免罪符? 】



「私たちの娘の問題がその時、正しく明らかになっていたらスクヒョンはこの世を離れなかったかも知れないと、今になって後悔もする。スクヒョンが私たちに助けてくれと連絡をしなかったのは、おそらく申し訳ないと考えたからだろう」(前慶州市役所トライアスロンチーム選手ジョン某氏の母)

受話器の向こうから聞こえる声は泣き声が混ざっていて、時々ため息が聞こえました。去る8日、故崔スクヒョン選手を死に追いやったスポーツ界カルテルの実体を報道した後にかかってきた一通の電話で、前慶州市役所チームのジョン某選手の母親はそう娘の痛みを打ち明けました。去る2016年6月5日、娘が極端な選択をしようとするまで慶州市役所チームで受けた暴言と暴力、いじめは故崔スクヒョン選手事件とそっくりでした。いじめの理由が主将選手の成績をよく出せるように付添人を務めながら運動しろとの要求を拒絶したということだけ若干の違いがありました。そうです。慶州市役所チームで若い有望株と選手が暴力を受け暴言を受けて大変だったのは主将選手のために、また、慶州市役所監督のために成績を出すようにする「運動機械」の役割を迫って従わなかったという、とんでもない理由が主となってました。

「加害者が、運動成績が良い選手でなかったとしても協会と慶州市役所チーム、大韓体育会などはスクヒョンの被害訴えを黙殺したのでしょうか？」(故崔スクヒョン選手の父チェ・ヨンヒ氏)

故チェスクヒョン選手の父親が取材陣に投げかけたこの質問には多くの意味が込められています。暴行加害者と指名された監督と運動トレーナー、主将選手が皆拘束されたし、裁判にかけられる予定です。しかし、加害者司法処理がスポーツ暴力事件の再発を防ぐことができないと見る理由は、その質問に含まれている現実からです。体育界の現実のプロセスで何か問題が生じ、それによって若い選手たちが苦しんで犠牲になっ

でも、成績だけ良ければ加害者がその過程でもたらした問題はある程度目をつぶることができるという、繰り返された悪い先例があります。このようなスポーツ界の悪い先例が流れとなり、エリートスポーツ育成方式という根がそれを支えてスポーツ暴力が育っている構造です。故崔スクヒョン選手が2月から亡くなる直前の6月25日までに、捜査機関のほかにも慶州市役所、慶州市体育会、トライアスロン協会、国家人権委員会、大韓体育会に被害を訴えたが、どこも積極的に出なくて彼女を絶望にしたのも、このような構造のためです。

「私を保護してくれる機関というところでドアを叩くじゃないですか？ ところが、6か所の安全網、保護網が一つも動作していないんです。その選手が感じた絶望感がどのくらい大きかったですでしょうか？ 実際、このスポーツ暴力問題は昨日、今日の話ではありません。繰り返し続いてなぜこの問題が現われるのか？ メディアに出る深刻な事例は氷山の一角であり、その水面下に問題も非常に多いが、それであればこのエリートスポーツの育成システムを変えてこそ根源的な問題が解決できるのであって、そうでなければ第2、第3の被害者が出てくる」(ムン・ギョンナン前スポーツ革新委員長)

冷戦時代、国際大会のメダル数が国力として映し出されていた時代に誕生したエリートスポーツの育成システムは、今では昔の東欧諸国もこれほどしない方法です。国が体育特技者という制度を作ってスポーツを選んだ学生を勉強から押し出して「運動機械」として育成し、彼らに一筋の人生を強要しているこのシステムでは進学、進路を決定する「権限」を持つ指導者と体育界が「絶対権力」です。取材中に会った選手と親たちは不当な扱いを受けたり、暴力を受けたりしても運動をやめようと心に決めない限り、どんな申告システムを作っても被害を打ち明けにくい環境だと言います。事実、スポーツ暴力の根本的な原因がエリート体育育成方式だという診断は昨年1月にムン大統領をはじめとした政府の対策発表でも、そして大韓体育会長の謝罪記者会見でも登場したし、それを全面改善すると約束までしました。しかし、いざ5省庁次官と民間専門家が参加した官民合同のスポーツ革新委員会から学業と運動を並行するようにする初段階勧告を出すと、スポーツ界は強く反発して結局、一歩も前に出ませんでした。そして故崔スクヒョン選手事件が起きてしまいました。

このようなエリート体育育成方法で学んだ指導者たちは暴力の継承をしているが、今育つ若い世代には堪えられない「時代錯誤」です。この葛藤が若い選手を絶望にしています。暴力の継承方式に慣れているスポーツ界指導者の立場では、心では若い選手が軟弱だと嘆くか分からないが、非常に間違った考えです。もうこれ以上、私たちの社会がエリート体育育成方式の副作用を良い成績を理由に容認しないレベルになったということを受け入れなければならないが、言葉と行動が異なる大韓体育会は、まだその姿勢がないように見えます。



根本的な原因の改善ができないままスポーツ界は、苦勞して勇気を出したスポーツ暴力被害者を「カルテル」で絶望させています。故崔スクヒョン選手被害訴えの過程を取材しながら知った新たな事実、2月に慶州市役所が陳情を受けて作成した「苦情処理結果報告書」が偽の内容で作成されたということでした。慶州市役所チームは慶州市役所が慶州市体育会に委託をして運営しており、現在の慶州市長は昨年まで慶州市体

育会長でした。だから慶州市役所が作成した苦情処理結果報告書の内容は、慶州市体育会はもちろん、トライアスロン協会、大韓体育会がこの問題を見れば基本資料として活用されるはずなのに、その報告書を見ると、「暴行はたいしたものではなく、若干のいじめだけだった」と整理されています。慶州市役所を経験した5人の選手（崔スクヒョン含む）から陳述を受けて作成したというが、この中には崔スクヒョン選手の暴行被害を一貫して証言した2人の唯一の選手たちもいます。

ところが、慶州市役所が受けたという彼女らの陳述書を見ると二人とも「監督からの暴言と暴行はなかった」と供述を開始しています。当事者に確認してみると慶州市役所が陳述書を受けたという日に慶州市役所と通話したことも、監督の暴行がなかったと陳述したこともないと言いました。念のために慶州市役所と当事者である選手たちを行き来しながら何度も確認をしたところ同じ答えを聞きました。慶州市役所担当者は自分は持っている番号に電話をし、その記憶をもとに陳述書を作成したと釈明したが、なぜ当事者たちは通話した事実もないのに「実体的事実」と異なる内容を陳述書だとして作成したのかという質問には、明快な答えをしていません。崔スクヒョン選手側の陳情当時、ニュージーランドで合宿中だった監督は慶州市役所とトライアスロン協会から連絡を受けて陳情の事実を聞き、自分の立場を伝えました。慶州市役所が作成した報告書と監督が伝えてきた立場は初期からこの問題を規定するモノサシになって以来、故崔スクヒョン選手を孤立させることとなります。



全国に監督と選手の数がわずかしかないトライアスロン競技の場から人脈に絡み合った力が若い選手一人を追い出すのに十分でした。実際、崔スクヒョン選手の死が知られた後に開かれた先月2日の慶州市役所運営委議事録を見ると、慶州市体育会長と委員が加害者を参席させながら暴行の事実を確かめず、むしろ死亡した崔スクヒョン選手は精神的に問題があつて習慣的に嘘をついたものと判断

するように追い込む内容が書かれています。カルテルの力が事件をどのように隠蔽してきたのかを示す部分です。

全国各地のすべての種目協会と体育会の絡まっているカルテルは今も堅固です。だからスポーツ暴力調査の場合、調査機構が事件の初期段階から米国のように体育団体関係者を皆排除して調査する「排他的調査権」を導入し、懲戒権も持つようにしなければならぬとスポーツ革新委員会で勧告したが、これも受け入れられませんでした。

1年以上、国会の法律通過が遅くなり、遅れて出帆したスポーツ倫理センターが今月発足したが、排他的調査権と懲戒権なしにスポーツ界のカルテルを突き破って実体的真実を明らかにする役割を果たすには限界があると専門家の指摘が出てくる理由です。

不当な暴力に怒った社会的世論で「罰金 2~30 万ウォン」レベルと担当警察が言及したという加害者の暴行は拘束起訴され、裁判を受けることになりました。裁判所がどのような判決をするか見守らなければならないが、一つだけ確かなのはその加害者を「育成」したエリートスポーツシステムと体育界カルテルは今回も免罪符を受けたことです。一体どのように多くの若い選手たちが苦しんで訴えれば根本的な問題を解決するために行動に出るのかもどかしい気持ちになる取材でした。

*出典：https://news.sbs.co.kr/news/endPage.do?news_id=N1005931809

02 韓国放送ニュース 2020. 8. 13

【 “スポーツ成績至上主義脱皮、基本価値観・認識から変えなければ” 】

最近、故崔スクヒョン選手事件でスポーツ界の慢性的な暴行・性暴行悪習が再び国民の公憤を呼んだ。これは古い時代の遺産であり後進的な姿に戻ってはならない。5日、体育人の人権保護と体育界の不正根絶のために専門機関であるスポーツ倫理センターがついにスタートした。前日の4日には体育の人権保護のための別名「故崔スクヒョン法」と呼ばれる国民体育振興法改正案が国会本会議を通過した。

スポーツ倫理センターは文化体育観光部が主導して作った独立した法人である。文体部はもちろん、大韓体育会、大韓障害者体育会など既存の機構が遂行していた人権関連の申告・相談業務をすべてセンターに移管して一本化した。本格的な活動を開始するにはまだ時間が必要な状況であるが、事案の緊急性を認識して発足した後、慌ただしく動いている。ソウル西大門区救世軍ビル9階にあるスポーツ倫理センターのオフィスで李スクジン初代理事長に会って今後の活動計画と一部で懸念される事項について聞いてみた。

◆これまでスポーツ界とは縁がないことを知っていますが、どんな気持ちで委員長を受けましたか？

事実、最初に提案を受けて「どうして私ですか？」と質問しました。考えてみれば性差別、性平等、性暴力、セクハラなどの関連領域の講義を始めてからいつのまにか30年がたちました。その期間に私たちの社会の様々な差別問題に関心を持ち始めたし議論もしてきました。

しかし、多くの年月が経っても簡単に変わらない問題がありました。これらの問題はある意味、私の人生のテーマであり、どうしても変化させなければならない領域になりました。また、私は女性家族部次官を務めていた2019年1月に政府レベルで「体育分野の性暴力など人権侵害根絶対策今後の推進方向」を発表しました。振り返ってみると、このような経験が蓄積されて、スポーツ界とは直接縁はなかったが人権侵害問題について何かしなければならぬ状況ではないかと思いました。

とても避けたかったです。避けたかった理由は倫理センターだけでは解決できない問題であることをよく知っているからです。それにもかかわらず引き受けざるを得なかった理由は、現在のスポーツ界で起きた深刻な問題を誰かが引き受けて進行しなければならなかったので、難しく大変な事であることを知っているが受け入れるしかありませんでした。

◆故崔スクヒョン選手事件などをきっかけにスポーツ界の暴力根絶と選手の人権保護の問題に対する国民の関心がこれまで以上に高くなっています。センターの役割が重大ですね。

業務を始めるときも言いましたが、故崔スクヒョン選手を考えると本当に切なく、家族皆さんにもう一度哀悼の気持ちを伝えます。多くの人が考えているスポーツは日常の喜びと活力、やりがいを与えるものと期待するが、なぜこのようなことが後を絶たず、起こるのか本当に残念です。去る4日「故崔スクヒョン法」と呼ばれる国民体育振興法改正案が通過して倫理センターがより多くの役割を果たせるようになりました。センターではスポーツ人の人権に対する新たな問題を提起して、その問題を解決するために扉を開く役割をすることです。センターという名称も考える必要があります。センターの重要な役割はスポーツの人権を守ることです。まず、被害者がいつでも快適かつ安全に保護を受けながら相談し、申告できる役割をします。最も重要なことは予防の役割です。このような事件が繰り返し起きないためには、暴力・性暴力関連の人権侵害問題に対する申告・相談、調査および加害者の処罰と規律が正しく行われなければなりません。加えてスポーツ界の公正性部分と関連する不公正や不正に対する調査も怠らないことです。

◆センターの組織と人材はどのように構成されており、具体的な業務推進計画はありますか？

私を含めて26人が働いています。経営・企画チームがあり、人権振興室には人権対応チームと教育広報

チームなど2つのチーム、不正調査室には不公正と不正調査の1チームと2チームで構成されています。急いでしなければならないことの一つは、文体部と大韓体育会、身体障害者体育会で受けた申告・相談などを担当していた業務が徐々に私たちに移管することです。ただし、私たち側の届出・相談業務を開始するまでは、既存の機関で継続的に申告と相談を進める必要があります。私たちは調査室、相談室、ホームページなど一定事項が完備されたら、既存の業務の移管を受けて処理し、さらに新たな申告・相談を受けます。多くの方々がそれはいつ頃なのかと気にしています。通常6ヶ月程度かかり、少なくとも2~3ヶ月程度は必要だろうと予想されるのですが、私たちとしては長くても9月中には相談と申告業務は開始できるように努力します。

◆予算と人材不足の問題、特別司法警察制度（訳注：専門知識が精通する行政公務員に司法警察権を付与して捜査活動をする制度）未導入、圏域別地域センターの設置問題への懸念もあります。

予算や人員部分の問題は継続的に拡大するための要求をしています。現在の規模で出発する最大の理由は、それほど急ぐからです。文体部も積極的に支援しているが、予算の問題は最終的に企画財政部で審査します。企財部でも十分な問題の重要性について認識しているので、予算と人員を確保できるように助けてもらいたい。

特別司法警察官（特司警）制度は、調査権の問題です。現行法の改正問題では、私達が調査を通じて一部犯罪容疑がある場合、警察に告発することになっており、調査を通じて懲戒を要求することができます。文体部長官に懲戒を要求すると、関連する体育会ではその要求を受け入れるようになっています。もちろん、受け入れない場合の罰則規定は現時点ではありません。

したがってセンターは、被害者の救済と加害者の懲戒及び処罰の実効性を高めるための方法を模索しています。たとえば「懲戒履歴システム」を通じて、懲戒の履歴がある場合だけでなく審議対象の場合まで含めて今後の指導の役割をするのに影響を与えることができるようシステム化します。また、今回通過した改正法によると、懲戒を受けた指導者の資格停止期間が1年から5年に延長されました。

特司警導入は直接捜査に関連する部分ですが、関連する法律改正案は発議された状況で、改正されることを期待します。導入されるまでは自主的に直接調査できる権限を持っており、可能な限り被害現場に密着して調査するもので、警察の派遣も推進中です。

最後に、圏域別の問題と関連しては、空間的、地理的接近性が重要であることを認識しています。来年度には少なくとも3つの圏域に地域本部（仮称）のような組織を設置するために予算と人員を要求しています。それにもかかわらず、地理的、空間的限界がある部分はSNS、ホームページ、電話、オンライン装置でいつでもどこでも申告できるようにし、さらに訪問調査・相談を通じて空間的・地理的接近性の限界を克服することです。

◆センターの役割も重要ですが社会各界の協力も必要です。これと関連して頼みたいことがありますか？

就任して多くの方々が「スポーツ界の人権問題と暴力を完全に無くしてくれ」との要請をくださったが、「完全に」という言葉に押さえ付けられてしばらく眠れませんでした。多くの部分を解消できるように最善を尽くします。何よりも事件が発生したときに申告するのが本当に難しい被害者が周囲にいる場合は、当センターにたどり着くことができるようご案内をお願いします。スポーツ倫理センターがよく知られてこそ、被害者が一人で悩まずに申告したり、相談したりできます。

スポーツ倫理センターだけではスポーツ界の人権侵害や不正問題をすべて解決するのは困難です。スポーツを競争と成績だけのものと考えやすいですが、連帯と協力、相互の喜びを分かち合うことができる所となる

ように一緒に注文する必要があります。認識を改善するために選手と指導者だけでなく、保護者の方も選手たちを励ましてください。1、2、3等だけが生き残るスポーツではなく、我々皆が楽しみ、励ますことができるスポーツにならなければなりません。

認識の変化だけでは変わらない構造と制度の問題もあります。構造と制度の問題はエリート体育と学校体育、生活体育間の間仕切りで発生する成績至上主義の問題を政策的に解消できるように努めることが必要です。予防と関連する多くの問題は、私たちの最も基本的な価値観と認識にかかっています。人生に対する哲学になるでしょう。この機会に、他人に痛みや苦痛を与え自分が得る成績がどのように大きな害悪を及ぼすか考えるきっかけになることを願います。

*出典：<https://www.ikbn.news/news/article.html?no=105512>

03 ジョン・ユンスのオフサイド 2020. 8. 13 【 'スポーツ倫理センター' 発足にあたって 】



ジョン・ユンス スポーツ評論家、聖公会大教授

「スポーツ倫理センター」が発足した。残念な部分がないわけではない。当初「スポーツ革新委員会」がこの機構を政府に勧告するときは「スポーツ人権センター」だったからだ。倫理と人権、どちらも私たちの現実に重要な基準となる単語である。ところが「倫理」が哲学の領域で深く探求される内容である事と異なり、スポーツの現実では「善し悪し」を覆う道具的な概念に限定されてきた。このため、新たに発足した「倫理センター」は従来より役割が少し拡大された「賞罰機構」に活動の幅が制限される。

一方、「人権」とする場合にはスポーツの緊急の問題や複雑な状況を普遍的な次元からのアプローチを可能にする。「倫理」が暴力と性暴力、公正、不正腐敗などを扱った場合、「人権」はそれを含み、韓国のスポーツ現場で行われる諸状況、例えば、その政策の樹立と適用、実際のスポーツ現場の慣習や文化、具体的に進行される練習、生活、大会などを総括する憲法的次元の活動まで可能である。

このような次元から「倫理」ではなく、それを含む「人権」でなければならないという主張を繰り返したが、20代国会のときに「倫理」という名前で何人かの議員が法案を提出したし、また「国家人権委員会」との関係設定等により「倫理」に帰結された。残念なことで、提案するに「倫理」の概念を拡張し、その活動の幅を法律が定めた枠内で積極的に解釈してこの機構が特定の事件の明確な解決だけでなく、長い制度、慣習、文化などを通して「非倫理」的な要素も解決していく機構として活動することを望む。

これに加え、もう一つの重要な法改正が行われた。「国民体育振興法」の改正案が4日、国会本会議で可決された。1条(目的)の「国威」が「連帯」「人権」「幸福」「共同体」などに変わった。一部の研究者らが主張するように「国威宣揚」は日帝の残滓だ。「国威」は日本の天皇を意味し、それを「宣揚」する事として19世紀の明治維新時に作られた用語だ。日本植民地時代の新聞記事を見てみると「京城府教育会は、朝鮮神宮で国威宣揚祈願祭開催」(東亜日報、1937年7月22日)、「朝鮮神宮で国威宣揚と皇軍の武運長久祈願祭開催」(1940年7月4日)など天皇中心に使われた。これが解放後、自然に「国家の地位を高める快

拳」と変容され、使用された。もちろん、炭素、窒素、課長、係長のように、その時代に導入され、1世紀近く使われているすべての用語を「日帝残滓」という理由で無くそうというのは難しいように「国威宣揚」も単語自体ではなく、それがどのような時代の文脈で使われたのかが重要である。

解放後、スポーツは新生独立国の「国威宣揚」のための重要な価値であった。1948年10月16日京郷新聞の記事は近代スポーツが「強靱覇気を見せ国威を宣揚」することを強調している。そうではあっても法に摘示されてはいなかった。1962年国民体育振興法が制定されるときにも、この言葉は含まれていなかった。1982年、法改正で「国威宣揚」が追加されて、国家主義スポーツ政策はアクセルペダルを踏むことになる。かつて意味のある役割をしていた「国威宣揚」は、すぐに神聖不可侵のイデオロギーとなった。各種弊習と悪行の底流に流れるイデオロギーとして作動するようにされたのだ。それでもついにイム・オギョン（共に民主党）、李ヨン（未来統合党）など、まさにその「国威宣揚」を成し遂げたエリート選手たちまで参加して、この単語を削除したのだ。新しい時代の「国威」は、スポーツを介して様々な価値が美しく広がる幸福な共同体である。

このように韓国のスポーツの根幹をなす法律の目的が変わったので、これに基づいた各種の規則も変わらなければならない。過去、国威時代の理念を明文化した「体育憲章」や命令と服従中心の「国家代表トレーニング管理指針」などがそれである。「スポーツ倫理センター」ではなく「スポーツ人権センター」であるべきだと強調したのはこのためだ。物足りなさはあるが、現在の「倫理」のレベルでも積極的な活動が可能である。「人権振興室」の教育と広報業務を積極的に解析し、まだ20世紀にとどまっているスポーツを、21世紀に革新していくことは不可能ではない。そうしてまた一歩ずつ歩いてなければならない。この機構は、どこかの専門家が話し合っ政府が受け入れて設立されたものではなく、選手たちの犠牲と死で発足したからである。

*出典：https://m.khan.co.kr/view.html?art_id=202008130300005#c2b

04 韓国日報 2020. 8. 13

【 スポーツコメント、悪質書き込みとレス無しの間 】

ポータルサイト 3社が一斉に今月中にスポーツニュースのコメントウィンドウを閉じることにした。プロバレーボール選手だった故コ・ユミンが生前悪性コメントに悩まされたという事実が知らされたからだ。先月30日、二十五の花の年ごろで世を捨てたコ・ユミンはあるYouTubeチャンネルに公開された最後のインタビューで口にできない悪質なコメントを取り上げ、涙を流した。この映像は「悪質な書き込みに苦しむ選手が無くなることを望む」という遺族の要請に応じて公開された。

スポーツ界は待っていたように立ち上がった。プロバレーボール連盟に続いて野球、バスケットボールなど他の種目も選手、エージェンシーを問わず、法的対応を予告して悪質書き込みとの戦争を宣言した。卓球スター出身ユ・スンミン国際オリンピック委員会（IOC）選手委員もスポーツニュースの悪質書き込み禁止法案を国会に要請した。

オンライン空間の匿名性の背後に隠れた悪質なコメントは、長年の問題だ。あまりにも多くの体育人が魔女狩りの犠牲にならなければならなかった。体育人の専門性とは無関係な個人攻撃が横行した。ルックスの品定めが主を成した女子プロゴルフは「性的羞恥心を誘発するコメントに選手たちが精神的被害を被っている」と訴えた。プロ野球朴ビョンホ（キウム）には執拗に非難コメントを付ける「専門荒らし」までいた。選手本人も認知するほど悪名高い荒らしだった彼は、2018年に球団側が告訴の方針を明らかにしてようや

く姿を消した。勝負の世界で瞬間ごとの結果として評価される宿命を持った体育人は大衆の反応に敏感にならざるを得ない。一部の主張が多数の意見であるかのように惑わされるのは、善意の書き込みより悪質な書き込みが多いコメント世論の罠である時もある。

このような副作用にもかかわらずコメントの無条件廃止には反対する。1990年代、オンライン文化が本格的に普及しながら、普及したコメントには「表現の自由」を有効にして双方向のコミュニケーションとして進化した。特にファンといつも近くで呼吸するしかないスポーツ界は鮮やかなフィードバックと共に形成される世論をすぐに吸い上げた。スポーツ界のパワハラと横暴、八百長、兵役忌避などの各種不正からファンサービス、制度の改善などの重要な懸案が生じるたびに、ポータルコメントは「社会的公論化」の場となりプラスの機能を発揮した。数々の記録や事実を持ち出す必要があるスポーツ記者たちにもコメントは牽制と均衡の手段であった。時にはデスクを経るまで気づかなかった誤りを訂正してくれる最後の校閲の窓口でもあった。

昨年、何人かの芸能人が自ら命を絶つことが発生するや、ポータルサイトは芸能ニュースコメントを廃止した。悪質な書き込みは消えたがフィードバックのない「レス無しニュース」は無味乾燥な一方向の情報伝達に逆戻りした。鋭いコメントの負担が消えた記事には「単独」があふれている。

ポータルコメントより深刻なのは個人の社会関係網サービス（SNS）である。芸能ニュースのポータルコメントを閉めるや、荒らしはインスタグラム、YouTube、各種ポータルの映像のコメント、放送局のプログラムの視聴者掲示板、各種オンラインコミュニティなど様々な空間に移って攻撃的な文を吐き出している。ポータル3社はスポーツコメント廃止に「暫定的」という前提を付けながら「コメントサービスの発展方向の実効性が担保されれば再開を議論する」と明らかにした。実名制を通じた記名の実施、申告制活性化と強力な制裁などが代案として浮かび上がる。妙案を見つけて健全な「オンライン広場」が再び開かれるよう期待する。

*出典：<https://m.hankookilbo.com/News/Read/A2020081215430003820>

05 【 今週のスポーツ関連記事 】

スポーツ競技再び無観衆... ネットカフェも出入名簿が必要

<https://www.hankyung.com/society/article/202008163299i>

大韓体育会、実業チーム指導者対象にスポーツ暴力追放のための人権特別教育を終えて

<http://www.kgmaeil.net/news/articleView.html?idxno=248545>

故崔スクヒョン所属の慶州市役所監督、訓練費など3億横領の疑いを追加

<https://www.donga.com/news/Society/article/all/20200813/102433454/1>

体育界の暴力・不正根絶できるか... 「故崔スクヒョン法」施行される

<http://m.joongdo.co.kr/view.php?key=20200812010003531>

PD手帳、誰も聞かなかった故崔スクヒョン選手の声

<http://www.ksw-news.com/news/articleView.html?idxno=13117>

京畿北部スポーツ界不法行為申告 '0件'...なぜ避けるのか？

https://newsis.com/view/?id=NISX20200812_0001127645

「蔚山地域教育界、体育不正解決しなければ」

<http://www.ujeil.com/news/articleView.html?idxno=259517>

「崔スクヒョン事態」体育会の措置は？

<http://www.ilyosisa.co.kr/news/articleView.html?idxno=220918>

[インタビュー]崔ヨンス、スポーツ界性暴力の調査担当官

<http://m.tkdnews.com/news/articleView.html?idxno=53475>

【行政省庁の世論調査】文体部政策評価 12 位... 7 段階下落

https://newsis.com/view/?id=NISX20200811_0001126103

朴ジョン "崔スクヒョン法で国威宣揚削除された理由は..."

http://www.ohmynews.com/NWS Web/View/at_pg.aspx?CNTN_CD=A0002666366

‘体育革新運動の名付け親’カン・シヌク教授「問題は機構ではなく人」

http://biz.heraldcorp.com/sports/view.php?ud=202008100957128081628_1

弱者の訴え、無視してはならない理由

http://star.ohmynews.com/NWS Web/OhmyStar/at_pg.aspx?CNTN_CD=A0002665329

文化・体育・観光予算、現実を反映して調整に乗り出す

<http://www.kihoilbo.co.kr/news/articleView.html?idxno=880949>

「ワンストライクアウト制」の衝撃実際は？...社会の怒り増幅させた SNS 一枚の写真「論議急浮上」

<https://www.whitepaper.co.kr/news/articleView.html?idxno=196530>

INFOMATION

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳 : 佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jr1fep@gmail.com